

東急不動産株式会社

第85期決算公告（2017年3月期）

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	402,267	流動負債	274,944
現金及び預金	2,173	買掛金	17,942
売掛金	2,468	短期借入金	190,934
有価証券	3,364	未払金	18,814
匿名組合出資金	61,115	未払法人税等	589
販売用不動産	137,728	未払費用	1,684
仕掛販売用不動産	148,575	前受金	16,354
貯蔵品	86	預り金	9,804
前渡金	9,734	不動産特定共同事業預り金	11,600
前払費用	1,321	賞与引当金	415
繰延税金資産	7,588	役員賞与引当金	38
未収入金	8,505	その他の引当金	496
短期貸付金	392	その他	6,270
関係会社短期貸付金	7,476		
その他	11,736	固定負債	664,734
固定資産	839,907	長期借入金	500,236
有形固定資産	310,600	長期預り敷金保証金	117,651
建物	79,098	リース債務	1,667
構築物	2,612	退職給付引当金	6,349
機械及び装置	693	繰延税金負債	2,391
車両及び運搬具	57	再評価に係る繰延税金負債	4,882
工具器具備品	1,129	不動産特定共同事業預り金	17,500
土地	160,679	資産除去債務	2,502
リース資産	1,828	関係会社債務保証損失引当金	4,876
建設仮勘定	64,501	その他	6,678
無形固定資産	8,161	負債合計	939,679
借地権	2,897		
ソフトウェア	895	【純資産の部】	
その他	4,367	株主資本	280,887
投資その他の資産	521,145	資本金	57,551
投資有価証券	58,907	資本剰余金	37,605
その他の関係会社有価証券	27,584	資本準備金	33,740
関係会社株式	74,179	その他資本剰余金	3,865
匿名組合出資金	464	利益剰余金	185,730
関係会社匿名組合出資金	272,260	その他利益剰余金	185,730
長期貸付金	3,210	固定資産圧縮積立金	6,283
関係会社長期貸付金	31,648	繰越利益剰余金	179,446
敷金及び保証金	40,998	評価・換算差額等	21,608
前払年金費用	72	その他有価証券評価差額金	13,730
その他の	12,204	土地再評価差額金	7,877
貸倒引当金	△384	純資産合計	302,496
資産合計	1,242,175	負債及び純資産合計	1,242,175

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2016年4月1日から
2017年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		235,151
売 上 原 価		191,713
売 上 総 利 益		43,438
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,286
営 業 利 益		24,151
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,243	
受 取 配 当 金	2,429	
そ の 他	327	3,999
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,412	
為 替 差 損	910	
そ の 他	200	6,523
経 常 利 益		21,627
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	71	73
特 別 損 失		
現 物 配 当 に 伴 う 交 換 損 失	3,098	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	1,519	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	369	
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,313	6,300
税 引 前 当 期 純 利 益		15,400
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,339	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,601	2,738
当 期 純 利 益		12,662

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	57,551	33,740	3,865	37,605	6,285	168,238	174,523	269,681
当事業年度中の 変動額								
剰余金の配当						△ 1,128	△ 1,128	△ 1,128
積立金の取崩					△ 1	1	—	—
当期純利益						12,662	12,662	12,662
土地再評価差額金取崩額						△ 327	△ 327	△ 327
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額 (純額)							—	—
当事業年度の 変動額合計	—	—	—	—	△ 1	11,208	11,206	11,206
当期末残高	57,551	33,740	3,865	37,605	6,283	179,446	185,730	280,887

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	14,760	7,550	22,311	291,992
当事業年度中の 変動額				
剰余金の配当				△ 1,128
積立金の取崩				—
当期純利益				12,662
土地再評価差額金取崩額				△ 327
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額 (純額)	△ 1,030	327	△ 702	△ 702
当事業年度の 変動額合計	△ 1,030	327	△ 702	10,503
当期末残高	13,730	7,877	21,608	302,496

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------------|---|
| (ア) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (イ) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (ウ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 匿名組合出資金 | なお、特定目的会社に対する優先出資証券については、その損益のうち当社に帰属する持分損益を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」を加減する方法
匿名組合損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに「匿名組合出資金」及び「関係会社匿名組合出資金」を加減する方法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|---|
| (ア) 販売用不動産
仕掛販売用不動産 | 団地毎の総平均法による原価法、一部につき個別法による原価法 |
| (イ) 貯蔵品 | 移動平均法による原価法
(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以後に取得した建物及びその他の一部の資産並びに2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。
なお、1998年3月31日以前に取得した資産については、1998年度税制改正以前の法人税法に基づく耐用年数によっております。
また、事業用定期借地権を設定して賃借した土地にある建物については、残存価額零円として使用期限を耐用年数とした定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (5) 関係会社債務保証損失引当金
関係会社への債務超過等にかかる損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

[会計方針の変更]

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する短期金銭債権	63,418百万円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	19,607百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	195,272百万円
4. 関係会社に対する長期金銭債務	501,587百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	68,374百万円
6. 圧縮記帳	

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額

建物及び構築物等	4,122百万円
----------	----------

7. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	2,261百万円
土地	10,045百万円
計	12,307百万円

この他に宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として、投資有価証券284百万円を供託しております。

(2) 担保付債務

長期借入金	1,771百万円
固定負債その他	2,261百万円
計	4,033百万円

当社が、優先出資したその他の会社に土地を譲渡した取引につき、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日）に準じて、金融取引として処理しております。

そのため、上記には、担保に供している資産及び担保付債務に計上されている以下の金額が含まれております。

担保に供している資産

販売用不動産	2,261百万円
--------	----------

担保付債務額

固定負債その他	2,261百万円
---------	----------

8. 偶発債務

下記の借入金等について債務保証を行っております。

保証先	保証金額	保証債務の内容
勝山高原開発(株)	926百万円	借入金等
PT. TTL Residences	214百万円 (US\$1,908,060)	"
425ParkOwnerLLC	10,411百万円 (US\$92,805,000)	"
Tokyu Land US Corporation	30,778百万円 (US\$274,340,000)	"
PT. Tokyu Land INDONESIA	2,940百万円 (IDR 350,000,000,000)	"
東急ホームローン利用者	3百万円	"
従業員住宅借入金利用者	12百万円	"
(株)東急リゾートサービス	6百万円	"
(株)東急イーライフデザイン	405百万円	"
芝大門特定目的会社	10,000百万円	"
計	55,698百万円	

9. 「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を実施いたしております。

再 評 価 の 方 法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として一部の土地については2、3及び4号に定める算定方法によっております。
再 評 価 を 行 っ た 年 月 日	2000年3月31日 2001年3月31日（子会社の合併による再評価）

当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

10. 有価証券及び匿名組合出資金に係る注記

流動資産に計上している有価証券は、販売目的で不動産を保有している特定目的会社に対する出資金及び営業投資有価証券であります。また、流動資産に計上している匿名組合出資金は、販売目的で不動産を保有している匿名組合への出資金であります。

11. 保有目的の変更

当事業年度において、関係会社匿名組合出資金の保有目的変更により、関係会社匿名組合出資金のうち19,896百万円を流動区分に振替えております。

有形固定資産の保有目的変更により、有形固定資産のうち20,588百万円を販売用不動産に振替えております。

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

売 上 高	30,575百万円
仕 入 高	45,820百万円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	9,158百万円

2. 現物配当に伴う交換損失

子会社であった東急不動産ローン保証株式会社が保有していた代官山の土地を現物配当により当社へ移管した結果、当社が受け入れた土地の帳簿価額と、保有していた子会社株式の帳簿価額のうち、受け入れた土地と引き換えられたとみなされる額との差額を現物配当に伴う交換損失として特別損失に3,098百万円計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式数 530,596,393株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 金銭による配当

2016年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配 当 金 の 総 額	1,128百万円
1株当たり配当額	2.1円
基 準 日	2016年3月31日
効 力 発 生 日	2016年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

配 当 金 の 総 額	7,209百万円
1株当たり配当額	13.5円
基 準 日	2017年3月31日
効 力 発 生 日	2017年6月26日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、東急不動産ホールディングス株式会社からの借入等により資金を調達しております。

投資有価証券のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であり、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2、3参照）。

	貸借対照表計上額 （※）（百万円）	時価（※） （百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,173	2,173	-
(2) 投資有価証券			
（満期保有目的の債券）	284	291	7
（その他有価証券）	52,825	52,825	-
(3) 短期借入金	(120,915)	(120,915)	-
(4) 長期借入金 （1年以内に返済する長期借入金を含む）	(570,255)	(572,335)	(2,079)
(5) デリバティブ取引	(561)	(561)	-

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、日本証券業協会の公表している価格によっております。

その他有価証券の時価は、取引所等の価格によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済する長期借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また時価の算定は取引先金融機関より提示された金額等に基づいております。

（注）2. 営業投資有価証券（貸借対照表計上額1,783百万円）、特定目的会社に対する優先出資証券（貸借対照表計上額28,864百万円）、非上場株式等（貸借対照表計上額6,097百万円）、子会社関連会社株式等（貸借対照表計上額74,179百万円）及び匿名組合出資金（貸借対照表計上額333,841百万円）は市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

（注）3. 敷金及び保証金（貸借対照表計上額40,998百万円）及び長期預り敷金保証金（貸借対照表計上額117,651百万円）は市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難でありかつ金額の重要性が小さいことから、上記表に含めておりません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損否認	389百万円
関係会社株式評価損否認	2,232百万円
権利金償却否認	1,138百万円
退職給付引当金否認	1,922百万円
賞与引当金否認	673百万円
関係会社債務保証損失引当金否認	1,493百万円
固定資産減損損失否認	1,153百万円
未払事業税	139百万円
役員退職慰労引当金否認	77百万円
特定目的会社配当損否認	466百万円
匿名組合出資評価損否認	4,886百万円
減価償却超過額否認	956百万円
資産除去債務	900百万円
家賃減収補償金償却計上否認	1,142百万円
その他の	2,879百万円
繰延税金資産小計	20,449百万円
評価性引当額	△3,786百万円
繰延税金資産合計	16,663百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	2,773百万円
土地権利変換認定損	115百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	632百万円
その他の有価証券評価差額金	6,059百万円
固定資産差額	1,884百万円
繰延税金負債合計	11,465百万円
繰延税金資産の純額	5,197百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
繰延税金資産に係る評価性引当額	△ 4.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 8.4%
住民税均等割	0.1%
その他	△ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%

〔ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記〕

(貸借対照表に計上したものを除きます。)

1. ファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,967百万円	1,114百万円	853百万円
工具器具備品	30百万円	29百万円	1百万円
合計	1,998百万円	1,143百万円	854百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	172百万円
1	年	超	1,291百万円
合		計	1,463百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	175百万円
減価償却費相当額	101百万円
支払利息相当額	72百万円

4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法によっております。

(2) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東急不動産ホールディングス(株)	被所有 直接100%	事業活動の 経営管理等	支払利息	5,375	未払費用 短期借入金 長期借入金	1,567 190,934 498,464
				キャッシュ・マネジメント・システムによる資金の借入(注3)	-		
				資金の借入(注4)	718,704		
				借入金の返済(注4)	628,949		
子会社	TLCゴルフリゾート(株)	所有 直接 99% 間接 0%	当社のゴルフ会員制事業の運営	-	-	敷金及び保証金	18,228
子会社	TOKYU LAND US CORPORATION	所有 直接100%	事業出資	債務の保証(注5)	30,778	-	-
子会社	匿名組合デウテロス	-	匿名組合出資	営業収益 匿名組合出資金の返還	1,719 1,705	関係会社 匿名組合出資金	21,354
子会社	匿名組合スベードハウス	-	匿名組合出資	営業収益 匿名組合出資金の返還	1,216 3,209	関係会社 匿名組合出資金	112,194

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	匿名組合タイムズスクエア	—	匿名組合出資	営業費用 匿名組合出資金の返還	14,024 1,172	匿名組合出資金(流動)	19,166
子会社	匿名組合ルージュ	—	匿名組合出資	営業収益 匿名組合出資金の返還	725 455	関係会社匿名組合出資金	13,234
子会社	匿名組合ピクシス	—	匿名組合出資	営業収益 匿名組合出資金の返還	516 770	関係会社匿名組合出資金	21,870
子会社	サイドスリー特定目的会社	—	優先出資	営業収益 優先出資金の返還	590 3,508	その他の関係会社有価証券	13,575
子会社	クロス特定目的会社	—	優先出資	営業収益 優先出資金の返還	497 819	その他の関係会社有価証券	13,708

- (注) 1. 取引条件については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。
3. キャッシュ・マネジメント・システムによる資金の貸付、借入については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また、金利は市場金利を勘案して決定しております。
4. キャッシュ・マネジメント・システム以外の借入については、期中の借入総額と、返済総額を記載しております。また、期末残高については、キャッシュ・マネジメント・システムによる資金の借入と合わせて合計金額を記載しております。借入金利は市場金利を勘案して決定しております。
5. TOKYU LAND US CORPORATIONにおける金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

[貸貸等不動産に関する注記]

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

2017年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,484百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価 （百万円）
当期首残高	当事業年度増減額	当期末残高	
151,250	△8,763	142,487	207,988

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（1,057百万円）、主な減少額は不動産売却（246百万円）及び、販売用不動産への振替等（10,241百万円）によるものであります。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。
4. 開業前計画中物件（貸借対照表計上額109,152百万円）については開発の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 570円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 23円86銭 |